

記載例

(別紙10)

令和 7 年 3 月 1 日

訪問介護、訪問型サービスにおける同一建物減算に係る計算書

事業所名 △△△△
 事業所番号 000000000

1. 判定期間(※)

令和 6 年度 前期 後期

(※) なお、令和6年度については、前期の判定期間を4月1日から9月30日、減算適用期間を11月1日から3月31日までとし、後期の判定期間を10月1日から2月末日、減算適用期間を令和7年度の4月1日から9月30日までとするため、以下の「2. 判定結果」ア、イについては、適宜判定期間を修正の上、ご使用ください。

2. 判定結果

非該当 該当

この色の部分に入力してください。

ア. 前期

	①判定期間に指定訪問介護を提供した利用者の総数 (要支援者は含めない)	②①の内同一建物減算の適用を受けている利用者数(※1)
3 月	人	人
4 月	人	人
5 月	人	人
6 月	人	人
7 月	人	人
8 月	人	人
合計	人	人

この色の部分は自動計算されるので、削除しないようにしてください。

③割合 (②÷①) %

④90%以上である場合の理由(※2より該当する番号を記入)

イ. 後期

	①判定期間に指定訪問介護を提供した利用者の総数 (要支援者は含めない)	②①の内同一建物減算の適用を受けている利用者数(※1)
9 月	10 人	2 人
10 月	10 人	2 人
11 月	10 人	2 人
12 月	10 人	2 人
1 月	10 人	2 人
2 月	10 人	2 人
合計	60 人	12 人

③割合 (②÷①) 20.0% %

④90%以上である場合の理由(※2より該当する番号を記入)